

❁ いわくに

No.49

平成31年2月発行

市議会だより



〈主な内容〉

- 12月定例会のあらまし …………… 2
- 一般質問 …………… 3~7
- 特別委員会の設置 …………… 8
- 議会からのお知らせ …………… 9
- 常任委員会審査報告 …………… 10~11
- 新焼却施設・編集後記 …………… 12

雪化粧した「錦帯橋」



12月定例会のあらまし

平成30年第5回岩国市議会定例会が11月28日から12月21日までの24日間の会期で開催されました。今回から議員定数が2人削減され、去る10月14日に執行された岩国市議会議員一般選挙により選出された30人の議員による初めての定例会となりました。

定例会初日には監査報告3件、報告1件、平成30年度岩国市一般会計補正予算(第3号)など31議案が上程されました。

一般会計の補正予算は、職員の給与改定等に伴う人件費の調整や、平成30年7月豪雨に係る災害復旧への優先対応による事業費の調整を行ったもので、8つの特別会計及び3つの企業会計においても補正予算が提出され、それぞれ審議されました。また、

装束ポンプ場整備事業や川西ポンプ場整備事業等に必要な経費に充てるための基金を設置するための条例や、岩国駅周辺整備事業に伴い、岩国市岩国駅東口自転車駐輪場の位置を変更することに係る一部改正条例などが審議されました。

12月6日から11日までは、一般質問として19人の議員による市の一般事務についての質問が行われました。

定例会最終日には、12月6日に発生したFA-18とKC-130の墜落事故及びJアラート機器交換時の試験メールの誤配信についての報告がなされ、上程された議案はすべて可決されました。また、都市活力再生・推進調査特別委員会と防災・減災対策推進調査特別委員会が設置されました。

一般質問

市政を聞く

12月定例会では、19人の議員により、基地問題や災害対策など46項目にわたる質問が行われました。

基地問題



藤重 建治
(憲政会)

問 艦載機移駐後の安心・安全対策について

艦載機の移駐後、航空機が倍増し、米軍関係者も大幅に増加した。軍用航空機の墜落等の事故も多発しており、市民の不安も広がっている。

基地との共存を掲げる本市として、事件・事故の防止を推進しながら、基地の存在を活かした今後の取り組みを伺う。

答 基地との共存の理念に基づき対策を進める

航空機の墜落事故はあってはならないことであり、再発防止の申し入れを強く米軍及び国に対して行ったところである。併せて、航空機飛行の監視体制の強化と、交通ルールの遵守等、セーフティーブリーフィングの実施も継続してまいる。

現在国に要望している、43項目の安心・安全対策の早期実現と地域振興策の実施を、今後とも強く求めてまいる。
(基地政策課)

グリーンオアシス



植野 正則
(市政改革クラブ)

問 グリーンオアシスの管理運営について伺う

平成31年4月から新たに若国市ごみ焼却施設「サンライズクリーンセンター」が稼働することに伴い、玖珂町にある周陽環境整備センターは閉鎖となる。焼却施設の余熱を利用しているグリーンオアシスの熱源が断たれることになるが、今後の管理運営の具体策を伺う。

答 熱源廃止後はボイラー2基で対応しよう

グリーンオアシスの管理運営については、平成31年4月から周陽環境整備組合と玖珂町体育施設等管理協会との間で5カ年の指定管理協定を結ぶことになっている。管理運営費は若国市が賦金として負担する。温水プールの熱源については、既存のボイラー2基を稼働させて対応していく。
(環境事業課、スポーツ推進課)

■その他の質問項目
・平成31年度予算の編成方針について

学校施設



越澤 二代
(公明党議員団)

問 学校施設への空調設備の設置について

近年の夏は記録的な猛暑が続き、各教室の暑さ指数の数値が危険指数といわれる31度を超えるなど、授業をはじめ学校生活を送るにも厳しい状況となり、児童生徒に対する安心・安全対策として熱中症対策が課題となっている。市では普通教室には既にエアコン設置が完了しているが、残る特別教室・体育館への設置も必要と考える。今後の事業計画について伺う。

答 長寿命化計画等との整合を図り計画的に進める

若国市としても、国の制度を活用して特別教室へ設置する予定で調整を進めている。12月補正により設計業務を8校行う予定であり、来年度に設置工事の予定としている。体育館への設置については、長寿命化計画等との整合を図りながら検討する。
(教育政策課)

基地問題



大西 明子
(日本共産党市議員)

問 安全・安心が確保されるまで飛行停止を

12月6日、室戸沖で岩国基地所属のFA-18とKC-130空給油機が飛行中に接触し、墜落したと報道があった。11月には沖縄県でFA-18スーパーホーネットの墜落、平成29年11月には、原子力空母艦載機のC2輸送機墜落等、事故が相次いでおり、市民の不安が増大している。

答 今回の事故において、「基地司令官から機体の安全について確認された」と聞いているが、どういった確認があったのか。また、今回の墜落事故の原因が明らかになり、安全が確保されるまで同型機の飛行停止を求めるべきではないか。

問 米軍が自主的に判断されるべきものと考えている

飛行停止については、米軍が安全管理の運用の徹底を図る中で、自主的に判断されるべきものと考えている。
(基地政策課)

市役所窓口



姫野 敦子
(リベラル岩国)

問 婚姻届などの提出時の対応について

婚姻届や出生届等を市窓口に出される時、市側は受け取るだけとなっている。人生の新たなスタートのお祝いの気持ちを含めた対応ができないものか。他の自治体では婚姻届の提出時に写真撮影やカードをお渡しするところもある。岩国市で新しい戸籍をスタートされるなど、晴れの門出や出生時などの節目を寿ぎ、おめでとうございますというメッセージを形にお渡しできないものか。少子化の時代、届けを提出された際に喜ばれるサービスとして対応できないかを問う。

答 様式のリニューアル時に対応を考えたい

婚姻届はこのたびリニューアルを予定している。また、メッセージカードの配付に向けて、様式等も含め今後検討したい。
(市民課)

教育問題



中村 豊
(公明党議員団)

問 特別支援学級、通級指導教室の今後の拡充は

現在、市内全ての小・中学校には特別支援学級や通級指導教室は設置されてはいない。年々、障害に依じた教育的ニーズが多様化する中で相談件数が増加し、特別支援学級や通級指導教室の需要は増すと思われるが、今後の拡充についての考えを問う。

答 適正な設置に向け、支援体制の整備を図る

特別支援学級は小学校に52学級、中学校に26学級設置し、通級指導教室は小・中学校で11校設置している。しかし、通級指導教室は全ての小・中学校には設置されていないことから、その教室がある学校への送迎が保護者の大きな負担となっている場合もある。特別支援学級や通級指導教室の適切な設置に向けて、県教育委員会に引き続き要望を行うなど、教育的ニーズに沿った支援体制の整備を図っていく。(学校教育課)

早期避難所



河合 伸治
(公明党議員団)

問 避難所に段ボール製のベッドやハウスの配備を

公明党議員団の調査では、災害時に高齢者や障がい者、子どもや外国人が安心して避難できる場所の確保が求められている。プライバシーの確保や、高齢者や障がい者の体調管理のためにも段ボールベッド・段ボールハウスの備蓄も必要であるが、どのように取り組んでいくのか。

答 必要性は認識しており、来年度購入に努めたい

熊本地震や西日本豪雨の避難所の状況から、段ボールベッドや段ボールハウスの有効性は認識している。段ボールベッド等は様々な製品があるので、高齢者支援課、障害者支援課とも協議を進め、機能や価格を検討して来年度の購入に向けて努めてまいりたい。
(危機管理課)

■その他の質問項目

- ・道路の安全確保について
- ・公共交通のあり方について

美和斎場



広中英明
(市民クラブ・草の根)

問 美和斎場の再燃焼炉の故障と担当職員の対応について

美和斎場が利用できないことが何度あったと聞くと、故障した回数及び故障内容について問う。また、利用者から担当職員の対応についても相談を受けているが、担当職員の人数、経験年数、研修指導について問う。

答 1日も早い再開を目指し、緊張感を持って取り組む

9月25日と11月9日に発生した再燃焼炉の故障で2度休場している。職員数は現在11人で、経験年数は平均約9年であるが、経験年数の短い職員に対しては技術的な研修を実施している。重大な故障が発生した場合を除き、今後も十分な点検を行い、引き続き運用をしていく予定である。利用される方の気持ちを大切に、緊張感を持って取り組んでいく。(環境保全課)

■その他の質問項目

・児童・生徒の安心・安全対策について等

観光振興



田村博美
(憲政会)

問 観光キャンペーンによる成果と今後について

今年度で終了する観光キャンペーンの総括と、来年度以降の戦略と今後の広報活動について問う。

答 来年度以降も「おもてなし観光」を実施していく

山口DOC(ドキュメンテーション)キャンペーン)では、地酒舟や利き酒列車の実施、岩国藩鉄砲隊の訓練披露、本家松がねでの甲冑や篆刻体験などにより、観光客数は対前年比104パーセントとなった。来年度からは広島県を中心とした大型観光キャンペーンに参加するほか、広報活動については、観光情報誌等への掲載やSNSの活用、多言語による観光パンフレットの作成などを行っている。また、観光宣伝隊の、より効果的な方法も今後検討していく。(観光振興課)

■その他の質問項目

・高照寺山グリーンパークについて

教育問題



長岡辰久
(日本共産党市議団)

問 「学校がブラック職場に」その対策は

教職員の長時間労働は、子どもが行き届いた教育を受けることを保障する国民的課題である。子どもたちが個性的に人として育つ、その人間形成を支える教員は専門職である。学校の現状を問う。

答 教員業務アシスタント増員に向けて取り組む

本市の教員による昨年度の時間外勤務時間は、月平均で小学校43.9時間、中学校60.2時間であり、まだ十分に業務改善が図られているとは言えない状況であると判断している。今年度は教員業務アシスタントを10人雇用し、市内12の小・中学校に配置している。来年度以降はさらに増員できるよう、取り組んでまいりたい。(学校教育課)

■その他の質問項目

・災害対策と施設整備について
・防音工事区域の見直しについて

海上自衛隊



石本崇
(市政改革クラブ)

問 自衛隊や憲法改正についての見解を問う

岩国市議会は、平成20年6月に海上自衛隊岩国基地航空部隊の岩国基地残留を求める意見書を全会一致で可決しており、議会全体が自衛隊は合憲という認識と思う。市は、自衛隊募集事務に関して予算をつけているが、市長は、自衛隊を合憲と考えているのか、違憲と考えているのか。また、憲法に自衛隊を明記する憲法改正案について、市長の見解を問う。

答 自衛隊は合憲、憲法改正案も違和感なし

岩国市には海上自衛隊の基地があり、地域と共に歩む自衛隊として崇高な任務にあたられている。市長の見解として、このことから自衛隊は合憲と考えており、自衛隊の存在を憲法に明記するという憲法改正案については、個人的に何ら違和感を感じていない。(基地政策課)

錦帯橋



中村 雅一
(憲政会)

問 (仮称) 錦帯橋資料館及び錦帯橋保存管理について

現在中断している(仮称) 錦帯橋資料館のその後の進捗状況についてと、名勝錦帯橋保存管理計画の見直し、その後どれだけ進んでいるのかを問う。

答 今後、錦帯橋伝承システムの構築を検討する

資料館は用地取得を最優先としており、基本計画は用地取得後に住民と意見交換をし、新たな事業計画を検討する考えである。

錦帯橋の20年架け替え構想を撤回し保存管理計画の見直しを検討しているが、策定作業は進んでいない。今後、錦帯橋伝承システムの構築を含めた名勝錦帯橋保存活用計画を策定したい。世界文化遺産登録の推進には本計画は非常に重要であると認識している。(錦帯橋課)

■その他の質問項目

・通称「5号みなし道路」について

長寿支援タクシー



重岡 邦昭
(市民クラブ・草の根)

問 長寿支援タクシー料金助成事業について

岩国市営バスからいわくにバス(株)に移行し、早や3年が経過した。3年間の全路線運行の契約も終了し、今では不採算路線の廃止や見直しが行われ、公共交通機関としてのサービスは低下した。バスを日常生活の移動手段としてきた高齢者にとっては、大きな痛手になっている。その上、運転免許証を返納している場合の移動手段は更に悪くなっている。移動手段に困っている高齢者の皆さんに対し、最低でも現在整備されている長寿支援タクシー料金助成制度の拡充を求める。

答 本当に必要な方が利用できる制度に取り組み

本事業の改善に向けて、皆様の御意見、御要望を踏まえ、距離要件の撤廃や財源確保等を具体的に検討し、本当に必要な方が利用できる制度に取り組み。(高齢者支援課)

(高齢者支援課)

公共交通



小川 安士
(日本共産党市議員)

問 鉄道を守り、公共交通網の充実を

JR岩徳線は、ダイヤ改正で通院に便利な時間帯の列車がなくなり困っている。また、錦川清流線は、将来も維持できるのか不安である。行政の支援が必要であり、国への要請が重要になっている。鉄道とバス、タクシーを活用し、利便性の高い公共交通網をつくらねばならないが、鉄道をどのように評価しているのか。

答 鉄道軸を維持し、利便性向上を図る

高齢化と人口減少に対応した、持続可能な地域交通体系の再構築を目指す。鉄道は基幹路線であることから、生活交通バス等との接続を図り、利便性を向上させる。(地域交通課)

■その他の質問項目

・米軍機の市街地上空飛行について
・国民健康保険料の負担軽減について

防災対策



片山 原 司
(市政改革クラブ)

問 岩国市総合計画における防災対策等について

岩国市総合計画は、本市の「まちづくり」の最上位に位置する計画である。特に、災害については、平成17年9月の台風14号、平成26年8月の豪雨、平成30年7月の豪雨は想定を超え、甚大な被害が出ており、今後の効果的な防災対策が求められる。平成20年度から今年度までの第一次・第二次総合計画を踏まえた今後の対策について問う。

答 避難所運営改善や自主防災組織の活用・向上を図る

中山間地域での消防団員の確保については、定年延長規定を適用している。自主防災組織については、避難訓練や情報伝達を充実し、逃げ遅れゼロを目指す。また、平成31年4月から避難所運営の職員とは別に災害対応の職員を出務させ、支所、出張所を災害対応の拠点として機能させる。(危機管理課)

(危機管理課)

南海トラフ巨大地震



丸茂 郁生
(志誠会)

問 南海トラフ巨大地震への対策について

政府の地震調査委員会は、南海トラフ巨大地震の発生確率を70%〜80%に引き上げており、被害想定、地震・津波対策の防災計画、危機管理について問う。また、気象庁が発表する臨時情報は非常に重要であり、発表された際には、市民がパニック状態となり得る。避難勧告、避難指示の非常に難しい判断を迫られるが、難しい局面での対応策について問う。

答 事前の対応策の取り組みを進めていく

「南海トラフ地震防災対策推進計画」を定めており、計画に基づき災害対策本部を設置して対応する。「臨時情報」については、国が作成するガイドライン等も参考に、津波対象地域の対応を考え、市の判断についても検討し、様々な方法で市民に周知する。

(危機管理課)

市立保育園



矢野 匡亮
(憲政会)

問 市立保育園の耐震強度について

耐震基準を満たしていない市立保育園の状況について問う。また、基準を満たしていない保育園があれば、耐震化の計画を問う。

答 施設の安全性確保に努める

耐震化対策に取り組めていない市立保育園は、わかば保育園、よねがわ保育園、ながの保育園、えきまえ保育園、ひがし保育園、みかわ保育園の6園があるが、今年度策定する第二次「若国市立保育園の整備に関する基本方針及び整備計画」により、保育園の耐震化対策を計画的に進める。

(こども支援課)

■その他の質問項目

・排水機場の処理能力について等

装港小学校



瀬村 尚央
(市政改革クラブ)

問 装港小学校講堂の改築について問う

装港小学校は、東小中一貫校が開校しても存続する。講堂は、市内の小・中学校では最も古く、老朽化が著しい。以前にも改築すべきと答弁されていることから、早急に対応する必要があるのではないか。

答 装港小学校は存続させる方向で改築は必要

教育委員会としても、装港小学校は校舎、講堂とも改築すべきと考える。しかし、文部科学省が定めた長寿命化計画の策定を来年度までに行わなければならないことから、長寿命化計画を策定した後、装港小学校の改築に取り組んでいきたい。

(教育政策課)

■その他の質問項目

・若国市の国際交流について

河川改修



桑田 勝弘
(公明党議員団)

問 通津川の老朽護岸等の改修を県へ要望すべき

県管理の通津川において、特に護岸の老朽化が見受けられるが、これらの根固めなど河川改修を行う必要がある。市からも県に対して要望すべきではないか。

答 護岸の安全性の確保に努めるよう要望したい

市が管理する普通河川と同様に、県が管理する通津川においても、戦後間もない時期に整備された区間があり、現在と比べ品質の劣るコンクリートの使用に加え、経年劣化による老朽化が確認される箇所がある。また、道路道台との兼用護岸の区間も多くあり、災害時の避難道路として利用されることも考えると、護岸の安全性の確保は重要である。通津川の護岸に対しても安全性の確保に努めるよう、市としても県に要望していきたい。

(河川課)

「都市活力再生・推進調査特別委員会」及び 「防災・減災対策推進調査特別委員会」を設置

12月定例会最終日の平成30年12月21日、「都市活力再生・推進調査特別委員会」及び「防災・減災対策推進調査特別委員会」を設置しました。

都市活力再生・推進調査特別委員会

●設置目的

- (1) 岩国錦帯橋空港、JR岩国駅、JR南岩国駅などをそれぞれ軸とした都市拠点における都市活力の再生・推進に関すること。
- (2) その他岩国市における都市活力再生・推進に関することのうち、特別委員会が必要と認めるもの

●設置期間

調査終了まで。

●委員構成

委員長	松川	卓司					
副委員長	丸茂	郁生					
委員	石本	崇	貴船	斉	桑原	敏幸	越澤
	瀬村	尚央	田村	博美	長岡	辰久	越澤
							二代
							敦子

防災・減災対策推進調査特別委員会

●設置目的

- (1) 平成30年7月豪雨災害の発災要因に関すること。
- (2) 避難所等の運営体制に関すること。
- (3) 平成30年7月豪雨災害の復旧作業の進捗状況に関すること。
- (4) 岩国市地域防災計画に関すること。
- (5) 災害ボランティアの受け入れ体制の整備に関すること。
- (6) その他防災・減災に関して特別委員会が必要と認めるもの

●設置期間

調査終了まで。

●委員構成

委員長	河合	伸治					
副委員長	山本	辰哉					
委員	小川	安士	片山	原司	武田伊佐雄	広中	英明
	藤重	建治	細見	正行	松本	久次	矢野
							匡亮

市議会を傍聴しませんか

市議会では、市民の皆様の暮らしに関係する重要な事柄が審議されます。傍聴は、市議会活動に触れることのできる身近な方法です。市議会の本会議と委員会を傍聴しませんか。

本会議の傍聴

本会議の傍聴を希望される方は、本会議当日、市役所6階の傍聴受付までお越しください。
(傍聴券の交付を受けてください。)
【定員66人】



(本会議場)

委員会の傍聴

委員会の傍聴を希望される方は、委員会当日、市役所6階の議会事務局までお越しください。
(傍聴券の交付を受けてください。)
【定員7人】



(委員会室)

岩国市議会ホームページをご覧ください

岩国市議会ホームページには、議会のしくみ、定例会の日程、一般質問の内容、会議録、市議会だよりなどの議会情報を掲載しています。どうぞ、ご覧ください。

岩国市議会
IWAKUNI City Council 公式ウェブサイト

HOME | 最新情報 | リンク | お問い合わせ・ご意見・ご要望 |
文字サイズ 標準 大 特大 検索

議会構成 議会のご案内 議会活動 市議会だより

最新情報

2018年12月14日 市議会だより第48号を掲載しました
2018年12月3日 平成30年12月定例会の一般質問総括表と発議時刻予定表を掲載しました
2018年11月28日 平成30年12月定例会の会期日程及び議事日程を差し替えました
2018年11月22日 平成30年12月定例会の会期日程及び議事日程を掲載しました
2018年11月15日 議員名簿を掲載します

議会構成

- 正副議長
- 市議会について
- 議員名簿

議会のご案内

- 定例会の日程・一般質問・総括
- 本会議・委員会
- 傍聴・請願・陳情

議会活動

- 政綱案例
- 行政視察報告
- 意見書・決議

市議会だより

- 最新&バックナンバー

岩国市議会ホームページのトップ画面

議案第113号 平成30年度岩国市一般会計補正予算(第3号)

問 商工費の錦帯橋管理特別会計繰出金の増額の理由について、及び12月19日には世界遺産暫定リスト入りを目指して、文部科学省及び文化庁に3度目となる提案書を提出すると聞いているが、市民などへの情報発信やイベント等の機会の提供など、市民参画を促進するための取り組みをさらに進め、岩国市全体で世界遺産登録を推進する機運の醸成を図る必要があるのではないか。

答 繰出金の増額理由については、錦帯橋課世界遺産推進班の職員を1名増員したことに伴い、人件費相当分を増額するものである。錦帯橋世界遺産登録については、昨年度は、山口県、岩国市、岩国商工会議所、一般社団法人岩国市観光協会、錦帯橋を世界文化遺産に推す会などで構成する錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会において、錦帯橋の顕著な普遍的価値を共有するためのシンポジウムを本市で開催し、それにあわせて、ロゴマークの募集やリーフレット等の作製を行った。本年度においては、昨年度作製したリーフレット等の英語化を進めるなど、国内外へのPRにも努めている。また、来年度に予定している5年に一度の橋の健全度調査の際にもしっかりとPRするなど、今後とも官民一体となった取り組みを推進してまいりたい。

結果:全会一致で可決

経済常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。

経済



委員長 松川 卓司
副委員長 小川 安士
委員 越澤 二代
瀬村 尚央
田村 博美
中村 雅一
細見 正行

議案第112号 平成30年度岩国市一般会計補正予算(第3号)

問 教育費の学校施設整備費に関し、大阪府北部地震で小学校のブロック塀が倒壊し、通学途中の児童が死亡する痛ましい事故が発生した。この事故を受け、本市としてはどのような対応をとったのか。また、ブロック塀の高さや鉄筋の配筋などは建築基準法施行令に定めてある基準に適合しているのか。

答 当該地震が発生した翌日に、市内全ての小・中学校及び幼稚園に対し、現況報告を求めるとともに、建築技師による各種調査項目に基づいた現地調査も実施している。市内の学校施設等におけるブロック塀については、基準に則って設置され、基準を満たしていることを確認したうえで完了検査等を終えているものと認識しており、安全性において問題はないものと考えている。

結果:全会一致で可決

議案第115号 平成30年度岩国市介護保険特別会計補正予算(第2号)

問 要支援の方が要介護認定の更新において、要支援に該当しないと認定された場合、これまで利用していた介護予防サービスはもう利用できないと諦めてしまうという事例もあると聞いているが、市としてどのように取り組んでいるのか。

答 制度上、要支援に該当しない場合であっても、一定の基準を満たせば、要支援と同様のサービスの一部を利用することが可能であることから、チェックリストを用いて個別の状況について確認し、その基準を満たす方には利用が可能となるサービスを案内している。

結果:全会一致で可決

教育民生常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。

教育民生

委員長 武田伊佐雄
副委員長 丸茂 郁生
委員 片山 原司
貴船 斉
桑田 勝弘
桑原 敏幸
長岡 辰久
姫野 敦子

議案第112号 平成30年度岩国市一般会計補正予算(第3号)

問 土木費の道路橋りょう費に関し、社会資本整備総合交付金事業が大きく減額となっている理由は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業を優先しているためと承知しているが、本交付金の対象となる事業、特に橋梁の改修事業について、その工期を延長しても安全性に問題は無いのか。また、工期の延長に係る地元説明は十分になされているのか。

答 本年度に改修を予定していた橋梁については、損傷が著しい箇所の工事は完了していることから、工期の延長による安全性への影響はないものと考えている。また、地元関係者への説明は適切に行っており、理解を得られているものと考えている。

問 異常気象が叫ばれている昨今においては、今後も今回のような災害が起こることが想定される。より一層の安心・安全対策を進めるために、積極的に技術職員の採用・確保をすることが必要ではないか。

答 職員の採用については採用形態等をいろいろと検討しながら実施しているが、本年度の技術職員の採用試験を実施する中で、その効果が少なからず現れつつあると感じたところであり、今後とも技術職員の採用に努めてまいりたい。

結果:全会一致で可決

建設常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長 山本 辰哉
副委員長 中村 豊
委員 植野 正則
広中 英明
藤重 建治
松本 久次
矢野 匡亮

議案第138号 愛宕山多目的広場建築物新築建築工事請負契約の締結について

問 本契約は、予定価格の事前公表を行う中で、条件付一般競争入札の方法により締結されるものである。山口県においては予定価格の事後公表を行っているが、本市においてはどのような考えを持って予定価格の事前公表を行っているのか。

答 市町村合併前の旧岩国市においては、平成15年度から予定価格の事前公表を行っており、合併後においてもその取扱いを踏襲している。予定価格の公表時期については、事前・事後ともにメリット、デメリットがあるとされており、国からは、事前公表の適否について、十分に検討した上で、弊害が生じた場合には速やかに事前公表の取りやめ等の適切な対応を行うことといった趣旨の要請がなされているところであるが、本市としては入札における透明性を確保するといった観点から、事前公表を行う方が望ましいと現時点では考えている。

問 建設工事等については、市内事業者への優先発注について、以前から要請しているところであるが、今後の公共工事の見通しを鑑みると、施工事業者のみならず、建築資材の販売事業者に対しても同様の取扱いとすることなど、よりきめ細かな対応が必要なのではないか。

答 入札の際の各種指示事項等において、市内産品の活用について明示しているところではあるが、他市の事例等も参考にしながら、資材の調達についてもそういった方向に持っていけるよう努めてまいりたい。

結果:全会一致で可決

総務常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長 大西 明子
副委員長 広中 信夫
委員 石原 真
石本 崇
片岡 勝則
河合 伸治
重岡 邦昭
藤本 泰也

サンライズクリーンセンター(焼却施設)



(中央制御室)



(ごみピットへの搬入)

日の出町に建設中の「サンライズクリーンセンター(焼却施設)」は、3月末に完成する予定です。昨年末から、これまで第一工場に搬入していた焼却ごみを受け入れ、現在は試運転中です。4月からは由宇町、玖珂町、周東町の焼却ごみも受け入れ、本格稼働となる予定です。



■委員長 丸茂 郁生
■副委員長 田村 博美
■委員 桑田 勝弘
長岡 辰久
細見 正行

いわくに市議会だより編集委員会

昨年10月に行われた市議会議員選挙において、市議30人が選出され、初めての定例会が新体制のもと開催されました。皆様からの声を市政に反映するため、活発な議論が展開されました。
また、全国的にも大きな課題である「防災・減災」と「都市活力再生」に関する新たな2つの特別委員会も設置され、調査・対策が議論されます。深刻化する災害被害や人口減少・高齢社会が叫ばれる昨今、情報提供に努め、市政発展のため頑張ってください。

編集後記

発行/岩国市議会 〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 TEL(0827)29-5190 FAX(0827)21-1001
編集/いわくに市議会だより編集委員会 印刷/フジ美術印刷株式会社